

温暖化対策に潜む安全保障のリスク —ブラック・スワン

杉山 大志 (すぎやま たいし) キヤノングローバル戦略研究所 上席研究員

温暖化対策は1990年代初頭以来、ユートピア的な世界観を前提として進められてきた。だがこの前提は今や完全に覆った。いま日本は現実を直視し、安全保障を優先課題とした上で、如何に温暖化のリスクを管理するかを考えねばならない。

1. ユートピア的な世界観を前提とした温暖化対策

そもそも地球温暖化問題が政治的に注目を浴びるようになったのは、冷戦の終結による。1989年に東欧諸政権が崩壊し、1991年にはソ連が消滅した。それまでは、冷戦は永遠に続くかのように思われ、世界はいつ核戦争によって終わりを迎えても不思議はない、という陰鬱な雰囲気支配していた。これがあっけなく終了した。フランシス・フクヤマが「歴史の終わり」と命名したように、世界を二分した巨大な敵対関係が消滅し、世界諸国は民主主義という価値を共有し共存共栄していくだろう、というユートピア的な雰囲気が広まった。

米欧日の優位は永遠に続くと思われ、途上国への開発援助・技術移転が必要だという認識が高まった。日本経済もバブル景気で絶頂期にあり、環境を含めた国際協力を強化し、そこでリーダーシップを発揮したいという国民的な願望があった。

そのような雰囲気の中で、1992年にリオ・サミットで気候変動枠組み条約が、1997年には京都議定書が合意された。地球温暖化問題は、オゾン層保護問題と同様に、国際的に排出枠を割り当てる合意によって解決できる、と諸国の指導者は考えていた。この思想は継続され、政治的期待は2008年の洞爺湖サミットからオバマ政権誕生直後のコペンハーゲン会議(COP15)にかけて一旦頂点に達した。温暖化防止の目標を2度とする、このために世界規模で大規模排出削減をする、その中で日本の割り当て分として、2020

年に△25%、2050年に△80%といった大規模な排出削減を行う、といった一連の目標を日本の政治家も提示した。さらに欧日はCDM等で、途上国の排出削減を資金と技術の両面で援助した。

2. 現実政治(リアル・ポリテイク)の復活

だが「歴史の終わり」は無かった。実際には、米欧日の優位は続かず、現実政治(リアル・ポリテイク=国際関係論の用語で、自国の国益を優先する諸国の力のバランスによって規定される国際政治)が復活し、世界が自由・民主といった価値を共有することも起きなかった。

第1に、2008年のリーマンショックを分水嶺として、米欧日の凋落が明らかになった。経済のグローバルゼーションは中国等の新興国を最も潤し、皮肉にも、米欧日の経済状態は相対的に悪化した。

第2に、資源争奪戦は継続した。旧ソ連のガス資源を巡っては諸国がパイプライン敷設を巡って激しい駆け引きを行ってきた。また中国は世界のエネルギー・資源へのアクセスを確保するために、大規模な開発援助を行っている。20世紀に世界大戦を巻き起こしたエネルギー資源獲得のための諸国の「グレートゲーム」はまだ続いている。

第3に、中東諸国では混乱が続いている。2011年の「アラブの春」において、民主化ドミノは東欧から遅れること20年、インターネットなどのメディアの発達に後押しされつつ、ようやく中東にも達した。だ